

住民基本台帳閲覧状況の公表抜粋

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条の規定に基づき次のとおり公表します。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

○国または地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

国又は地方公共団体の機関の名称	請求理由の概要	閲覧の年月日	閲覧にかかる住民の範囲
自衛隊島根地方協力本部	自衛官、自衛官候補生、防衛大学校の学生及び防衛医科大学校の学生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため	平成31年 1月11日、16日、18日、23日、25日、30日	安来市全域 平成13年4月2日から平成14年4月1日の間に出生した日本人男女

○個人または法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

申出者の氏名	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧にかかる住民の範囲	委託者
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	「6月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	平成30年4月27日	広瀬町広瀬 7歳以上の男女12名	NHK放送文化研究所 世論調査部
毎日新聞社 代表取締役 丸山昌宏	「第72回読書世論調査」の対象者抽出のため	平成30年5月30日	飯生町 男女12名	委託なし
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「新聞およびWeb利用に関する総合調査(くらしと情報についてのおたずね)」の対象者抽出のため	平成30年6月21日	利弘町、実松町 15歳以上の日本人男女23名	朝日新聞社マーケティング本部マーケティング部
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「日常生活に関するアンケート(生活者1万人アンケート)」の対象者抽出のため	平成30年6月21日	広瀬町町帳、古川町、植田町 15歳以上79歳以下の日本人男女39名	株式会社野村総合研究所
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	「進路や就業に関する意識調査」の対象者抽出のため	平成30年7月27日	安来町、荒島町、飯島町、黒井田町 平成13年4月2日から平成13年12月31日まで(7月10日から7月17日を除く)に出生の日本国籍を有する男女40名	文部科学省生涯学習政策局政策課
一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次	「安全・安心な社会生活をおくるためのアンケート」の対象者抽出のため	平成30年7月27日	広瀬町広瀬 20歳以上の男女26名	公益財団法人日工組社会安全研究財団
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「再犯防止対策に関する世論調査(インターネットの安全・安心世論調査)」の対象者抽出のため	平成30年9月5日	九重町、早田町、佐久保町 18歳以上の日本人男女12名	内閣府大臣官房政府広報室
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」の対象者抽出のため	平成30年10月19日	佐久保町 18歳以上の日本人男女15名	内閣府大臣官房政府広報室
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「生活状況に関する調査」の対象者抽出のため	平成30年11月30日	西赤江町、中津町 昭和28年4月2日から昭和53年4月1日までに出生の日本人男女25名	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付青少年支援担当
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「第5回犯罪被害実態(暗数)調査(安全・安心な社会づくりのための基礎調査)」の対象者抽出のため	平成30年12月7日	宮内町 16歳以上の男女22名	法務省法務総合研究所研究部
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「平成30年度土地問題に関する国民の意識調査」の対象者抽出のため	平成30年12月7日	汐手が丘 20歳以上の日本人男女12名	国土交通省土地・建設産業局企画課
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「平成30年度国語に関する世論調査」の対象者抽出のため	平成31年2月6日	中津町 16歳以上の日本人男女15名	文化庁国語課
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「少子高齢社会の階層構造に関する実証研究」(日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)課題番号18H03647)の一環として実施する「中高年者の生活実態に関する全国調査」の対象者抽出のため	平成31年2月6日	南十神町、新十神町 50歳以上58歳以下の男女13名	国立大学法人東京大学
一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	「宝くじに関する世論調査」の対象者抽出のため	平成31年3月1日	安来町 18歳以上の日本人男女23名	一般財団法人日本宝くじ協会
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため	平成31年3月22日	伯太町安田、大塚町 20歳以上の男女16名	金融広報中央委員会(日本銀行情報サービス局内)

お問い合わせ

市民課 電話(0854-23-3080)